【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第58期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社 アテクト
【英訳名】	atect corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　大西　誠
【本店の所在の場所】	滋賀県東近江市上羽田町3275番地１
【電話番号】	0748-20-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部次長　五百森　順基
【最寄りの連絡場所】	滋賀県東近江市上羽田町3275番地１
【電話番号】	0748-20-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部次長　五百森　順基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,631,350	1,969,808	3,357,152
経常利益	(千円)	103,116	186,240	209,368
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	82,796	118,643	141,600
中間包括利益又は包括利益	(千円)	102,767	164,580	155,668
純資産額	(千円)	1,773,018	1,946,238	1,825,878
総資産額	(千円)	4,713,902	4,957,395	4,695,675
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.73	26.84	32.03
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.6	39.3	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,257	277,337	273,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,255	△33,689	△135,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△145,369	△12,337	△121,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	266,114	551,357	315,170

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

新中期経営計画『ＶＩＳＩＯＮ30Ｓ』の初年度となる当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や人手不足に加え、中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定感から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を推進した結果、当中間連結会計期間の連結業績は増収増益となり、上半期の営業利益は上場以来、過去最高を更新いたしました。

半導体資材事業においては、スペーサーテープの需要が引き続き旺盛であり、大幅な増収となりました。衛生検査器材事業においても、引き続き旺盛なインバウンド需要に伴う外食産業の成長などにより、販売が堅調に推移いたしました。ＰＩＭ事業においても、自動車用ターボ部品の量産出荷が安定したことに加え、半導体製造装置およびデータセンター設備向け高機能部品の販売が堅調に推移いたしました。これにより、衛生検査器材事業およびＰＩＭ事業において、売上高は上半期過去最高を更新いたしました。

しかしながら、半導体資材事業および衛生検査器材事業においては、中東情勢の影響による先買い需要の可能性もあり、今後の動向については引き続き精査が必要な状況であります。

利益面では、継続的な製品販売価格の適正化や原材料価格の交渉、各事業における生産性改善活動等が寄与し、大幅な増益となりました。引き続きこれらの施策を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,969百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益193百万円（前年同期比97.5%増）、経常利益186百万円（前年同期比80.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は118百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 半導体資材事業

当事業においては、当中間連結会計期間での販売数量は4,330万m（前年同期比44.4%増）と好調に推移いたしました。２四半期連続で2,000万mを超えたのは５事業年度ぶりであり、高水準で推移いたしました。これは市場の活況に加え、エネルギー問題や天候不良等を見越しての先買い需要の影響も考えられるため、今後の動向については引き続き慎重に精査してまいります。

当中間連結会計期間までは好調に推移しましたが、下半期以降は市場が一定水準に落ち着くとの見方が強く、市場の急な変動にも備え、日韓二拠点の生産体制および人員配置の最適化を進めてまいります。

また、円安やエネルギーコストの上昇、中東情勢の影響により、原材料価格の上昇が相次ぎ、利益を圧迫する要因となりました。引き続き生産効率の改善やコストパフォーマンスの高いスペーサーテープの開発等により、原価低減に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は734百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益83百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業においては、食品・医薬品業界向けの販売が引き続き堅調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

特に中東情勢の影響による原材料・包装資材の価格高騰に伴い市場に品薄感が広まったことで先買い需要が発生したほか、新規取引先の増加も売上増加の要因となりました。

また、簡易型微生物検出用培地『ａＳ－Ｍｅｄｉｕｍ』について、一般生菌数用の『ＡＣ』に続き、大腸菌群検出用の『ＣＣ』を新製品として発売したことも施策のひとつであります。

この簡易型微生物検出用培地においては、食品業界の検査部門における人手不足を背景に市場が拡大しているため、今後も菌種別・用途別の製品開発に注力していくことで、新規取引先の開拓を含めた販売強化を図ってまいります。

原価面では、原材料・梱包資材の価格高騰が続く中、今まで以上に合理的なコストでの調達と製品の安定供給に努め、販売価格の適正化を継続してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,086百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益165百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

③ ＰＩＭ（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

当事業においては、自動車用ターボ部品の量産出荷が安定してきたことに加え、半導体製造装置およびデータセンター設備向け高機能部品の受注が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は、上半期として過去最高を更新いたしました。

受注残は約４か月分と高水準で推移しており、引き続き生産計画の見直しや段替え時間の短縮などの改善を進めてまいります。

研究開発におきましては、日常の成形・脱脂・焼結の主要工程における改善活動を通じて蓄積してきた技術ノウハウが成果につながりつつあります。具体的には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）の『宇宙探査イノベーションハブ 第13回研究提案募集』において、計画通りにサンプル製作を進め、現在は評価段階に入っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は148百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失55百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

（資産）

総資産は、4,957百万円（前連結会計年度末は4,695百万円）、261百万円の増加（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。これは、「現金及び預金」が255百万円、「原材料及び貯蔵品」が40百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具（純額）」が24百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、3,011百万円（前連結会計年度末は2,869百万円）、141百万円の増加（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは、「短期借入金」が73百万円、「１年内返済予定の長期借入金」が94百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、1,946百万円（前連結会計年度末は1,825百万円）、120百万円の増加（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。これは、「利益剰余金」が74百万円、「為替換算調整勘定」が45百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、551百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の収入は277百万円（前年同期は116百万円の収入）となりました。

税金等調整前中間純利益186百万円、法人税等の支払額40百万円により差引145百万円、減価償却費91百万円、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減により28百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の支出は33百万円（前年同期は３百万円の支出）となりました。

有形固定資産の取得による支出33百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の支出は12百万円（前年同期は145百万円の支出）となりました。

短期借入金の純増減額73百万円、長期借入れによる収入300百万円のほか、長期借入金の返済による支出335百万円、配当金の支払額44百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は３百万円であります。

当中間連結会計期間において、衛生検査器材事業では、『ａＳ－Ｍｅｄｉｕｍ』の対応菌種の拡大に向けた研究開発に着手しております。ＰＩＭ事業においては、費用を抑えつつ新型の高機能部品の開発、品質の安定化及び生産の効率化を進めております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,436,800	4,436,800	東京証券取引所スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	4,436,800	4,436,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	4,436,800	―	822,266	―	742,266

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田４７４－１	1,469,500	33.24
村岡　克彦	滋賀県大津市	154,720	3.49
佐藤　弘之	大阪府吹田市	136,600	3.08
東ヶ崎　尚美	茨城県小美玉市	92,180	2.08
小高　得央	兵庫県芦屋市	81,300	1.83
岡崎　興也	愛知県名古屋市東区	58,900	1.33
早川　満	三重県名張市	57,320	1.29
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋１丁目８番１２号	51,900	1.17
原田　正剛	徳島県海部郡牟岐町	47,300	1.06
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	44,984	1.01
計	―	2,194,704	49.64

(注)　上記の他当社所有の自己株式15,989株（発行済株式総数に対する割合0.36%）があります。なお、持株比率は自己株式を控除して算出しており、表示桁数未満は切捨で表記しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　15,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,407,600	44,076	―
単元未満株式	普通株式　13,300	―	―
発行済株式総数	4,436,800	―	―
総株主の議決権	―	44,076	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権６個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町3275番地１	15,900	―	15,900	0.35
計	―	15,900	―	15,900	0.35

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひかり監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,160	748,217
受取手形	556	-
売掛金	533,722	530,084
電子記録債権	12,511	11,523
商品及び製品	228,456	227,882
仕掛品	43,737	58,580
原材料及び貯蔵品	262,446	302,499
その他	45,780	50,784
貸倒引当金	△2,020	△2,100
流動資産合計	1,618,351	1,927,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	891,744	872,026
機械装置及び運搬具（純額）	258,825	234,742
土地	1,536,001	1,536,001
建設仮勘定	52,802	49,863
その他	27,457	37,266
有形固定資産合計	2,766,831	2,729,899
無形固定資産		
その他	52,409	39,469
無形固定資産合計	52,409	39,469
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	153,255	155,578
その他	5,589	5,731
貸倒引当金	△762	△754
投資その他の資産合計	258,083	260,555
固定資産合計	3,077,323	3,029,924
資産合計	4,695,675	4,957,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,422	142,553
電子記録債務	150,290	197,298
短期借入金	500,000	573,332
1年内返済予定の長期借入金	672,465	766,919
リース債務	12,622	13,595
未払金	97,529	96,927
未払法人税等	44,992	75,994
前受金	1,414	1,714
賞与引当金	72,095	79,083
営業外電子記録債務	12,486	698
その他	55,044	58,670
流動負債合計	1,742,364	2,006,787
固定負債		
長期借入金	1,067,337	937,831
リース債務	24,577	21,560
退職給付に係る負債	32,340	41,426
その他	3,177	3,551
固定負債合計	1,127,432	1,004,369
負債合計	2,869,797	3,011,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	285,993	360,429
自己株式	△8,047	△8,059
株主資本合計	1,842,479	1,916,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,601	29,335
その他の包括利益累計額合計	△16,601	29,335
純資産合計	1,825,878	1,946,238
負債純資産合計	4,695,675	4,957,395

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,631,350	1,969,808
売上原価	963,345	1,146,048
売上総利益	668,004	823,759
販売費及び一般管理費	※1 570,240	※1 630,642
営業利益	97,763	193,116
営業外収益		
受取利息	2,560	3,110
受取配当金	-	4,001
為替差益	6,864	-
助成金収入	2,126	320
その他	2,477	2,076
営業外収益合計	14,029	9,508
営業外費用		
支払利息	8,491	14,359
為替差損	-	2,016
その他	185	7
営業外費用合計	8,677	16,384
経常利益	103,116	186,240
特別利益		
固定資産売却益	20,073	160
特別利益合計	20,073	160
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	123,189	186,401
法人税等	40,393	67,757
中間純利益	82,796	118,643
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	82,796	118,643

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	82,796	118,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,970	45,936
その他の包括利益合計	19,970	45,936
中間包括利益	102,767	164,580
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	102,767	164,580
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,189	186,401
減価償却費	104,233	91,242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	145	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,894	6,750
受取利息及び受取配当金	△2,561	△7,111
助成金収入	△2,126	△320
支払利息	8,491	14,359
為替差損益（△は益）	0	376
有形固定資産売却損益（△は益）	△20,073	△160
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△40,970	11,126
棚卸資産の増減額（△は増加）	△63,341	△47,782
仕入債務の増減額（△は減少）	51,775	65,319
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,722	6,251
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,879	△5,827
その他	407	7,820
小計	142,460	328,455
利息及び配当金の受取額	1,620	4,507
助成金の受取額	2,126	320
利息の支払額	△8,697	△14,988
法人税等の支払額	△21,251	△40,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,257	277,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,670	△187,850
定期預金の払戻による収入	178,670	187,850
有形固定資産の取得による支出	△26,035	△33,848
有形固定資産の売却による収入	23,551	161
無形固定資産の取得による支出	△1,335	-
その他	564	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△33,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	73,332
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△395,032	△335,052
リース債務の返済による支出	△6,127	△6,397
自己株式の取得による支出	-	△12
配当金の支払額	△44,209	△44,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,369	△12,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,400	4,876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,965	236,186
現金及び現金同等物の期首残高	295,080	315,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 266,114	※1 551,357

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	168,444千円	179,570千円
賞与引当金繰入額	43,893千円	55,907千円
荷造及び発送費	92,617千円	101,702千円
研究開発費	1,513千円	3,466千円
貸倒引当金繰入額	147千円	△44千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	446,484千円	748,217千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△180,370千円	△196,860千円
現金及び現金同等物	266,114千円	551,357千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	44,208	10.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	ＰＩＭ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	533,754	970,297	127,298	1,631,350	―	1,631,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	533,754	970,297	127,298	1,631,350	―	1,631,350
セグメント利益又は損失（△）	32,361	125,242	△59,840	97,763	―	97,763

（注）セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	ＰＩＭ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	734,498	1,086,584	148,725	1,969,808	―	1,969,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	734,498	1,086,584	148,725	1,969,808	―	1,969,808
セグメント利益又は損失（△）	83,201	165,774	△55,859	193,116	―	193,116

（注）セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	ＰＩＭ事業	
日本	223,576	968,920	114,369	1,306,866
韓国	99,873	1,377	9,299	110,550
台湾	189,582	―	3,629	193,211
その他の地域	20,722	―	―	20,722
顧客との契約から生じる収益	533,754	970,297	127,298	1,631,350
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	533,754	970,297	127,298	1,631,350

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体資材事業	衛生検査器材事業	ＰＩＭ事業	
日本	316,178	1,083,777	134,790	1,534,745
韓国	140,302	2,806	9,892	153,001
台湾	268,357	―	3,162	271,520
その他の地域	9,660	―	880	10,540
顧客との契約から生じる収益	734,498	1,086,584	148,725	1,969,808
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	734,498	1,086,584	148,725	1,969,808

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	18円73銭	26円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	82,796	118,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	82,796	118,643
普通株式の期中平均株式数(株)	4,420,927	4,420,811

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間の配当については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アテクト
　取締役会　御中

ひ か り 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三王 知行
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩永 憲秀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。